

はじめに
(P.1)

- ・検討の対象：製造業を中心とするものづくり
- ・目的：企業経営者が「ものづくり」基盤強化に正面から取り組むべき方向性を提起する

世界から信頼されるものづくりのための3つの提言と6つの挑戦 (P.3、30)

世界から信頼されるものづくりの基盤とは

- ① 確かな品質、高コストパフォーマンス、安心安全で地球に優しい製品を継続的に提供
- ② ①を提供する過程として外に向かった異分野・異業種との連携や業界内での連携、そしてグローバルな連携を推進
- ③ ①、②を実現するためにものづくり人材を継続的に育成輩出

提言1) 開かれたコラボレーションを実現する

- 得意なチームワークの改善に加えて、外に向かった異質とのコラボレーション「開かれたコラボレーション」を実現していく
- 「開かれたコラボレーション」は研究・開発から製造、販売、サービスまであらゆる段階で取り組む

「開かれたコラボレーション」のパターンモデル

- 異分野・異業種との「開かれたコラボレーション」
...得意な分野を持ち寄り事業化、産と学の共同研究、先端技術との融合
- 業界内での「開かれたコラボレーション」
...知的財産権の標準化、共通テーマの共同研究、多様なサプライヤーとの連携
- グローバルな「開かれたコラボレーション」
...外国の人材との連携、世界的な分業・協調

「開かれたコラボレーション」の挑戦

1. 知的財産を流動化し積極的に活用する
知的財産を流動化させ異業種間での新規事業創造と業界内での標準化のために知的財産を積極的に活用
2. 「リサーチ・コミュニティ」の中での産官学共同研究モデルを推進する
研究・開発の段階における非独占的な産官学共同研究モデルの展開
3. 「もの」を起点としてバリューチェーン、サプライチェーンを拡大する
システム・サービス事業に拡大し、新しい付加価値提供とサプライチェーンにおける新しい連携を試み、取引コストを削減
4. 日本型ものづくりの海外移転システムを構築する (ハブから交差点構想へ)
教育拠点を中心に活用し日本型ものづくりを国際的に展開、発信
さらに、国際分業と交流によって生産システムの開発革新に挑戦

提言2) 品質を確保し、さらなる革新に取り組む (「日本ブランド」再構築)

- 経営としての品質マネジメントをトップのリーダーシップの下で取り組む
- 機能・性能などの有用性重視から環境対応などの社会性、感性などの人間性重視へ
- 圧倒的な機能・性能を持つダントツ品質の製品開発
- 5. 品質を確保し、さらなる革新に取り組む挑戦
これからの品質の製品 (ダントツ品質の製品や社会性、人間性を重視した製品) を開発するために異分野・異業種との産産連携や産学連携を推進

提言3) 多様なものづくり人材を確保・育成・活用する

- 性別、年齢、人種などに関係なく、多様な人材を育成、活用していく
- 海外の人材を日本型ものづくりに対応できる人材に育て、文化的な交流を進める
- 日本の人材が海外に出て、異文化の人々とのコラボレーションを進め、情報発信していく
- 6. 多様なものづくり人材を確保・育成・活用する挑戦
・個人個人に適応した企業内人材育成システム
・産業界から理系教育への積極的な支援
・ものづくり人材へのインセンティブの検討

日本のものづくりの
強さの要因 (P.18)

- ・相手に自分を合わせる組織文化
- ・長期ビジョンの経営
- ・世界一の現場力・集団力
- ・企業間の連携・強力な中小企業存在
- ・集約度の高い技術開発力
- ・世界一の品質
- ・世界一厳しい日本の市場
- ・ものづくり人材が豊富
- ・企業内人材育成システム

新しい時代の認識
(P.20)

- (A) 技術革新
・知的財産が重要な経営資源へ
・新技術の出現による競争力の変化 (ナノ、バイオ)
- (B) 顧客ニーズの多様化
- (C) グローバル化の進展
・日本企業の海外進出
・新興国 (BRICSなど) の目覚ましい台頭
- (D) 地球環境や安心・安全に対する
社会の関心の高まり
- (E) ものづくり人材減少の懸念

新しい時代を迎えた課題 (P.20)

- (A) 技術革新
・知的財産が有効に活用されていない
・先端技術を取り込んだ融合技術の強化
- (B) 顧客ニーズの多様化
・「もの」としての価値から多様な価値へ
・多様なサプライヤーや異業種との連携不足
- (C) グローバル化の進展
・異質な人材の育成とチームワーク作り
・世界的な分業・協調体制の構築
- (D) 地球環境や安心・安全に対する
社会の関心の高まり
・品質の確保、向上、経営システムの革新
- (E) ものづくり人材減少の懸念
・多様なものづくり人材の活用

「新時代のものづくり」6つの挑戦事例 (P.41)

1. 知的財産を流動化し積極的に活用する
・ (独) 工業所有権情報・研修館の事例...特許流通促進事業
・ 日本政策投資銀行の事例...知財ファンド、カーブアウト支援 (栗田工業など)
・ 帝人の事例...標準化を目指した環境対応の合成繊維の製法普及
2. 「リサーチ・コミュニティ」の中での産官学共同研究モデルを推進する
・ 欧米の製薬業界の事例...英国Dundee大学との連携、米国国立衛生研究所
・ 米国のIT、半導体業界の事例...カリフォルニア大学を中心としたCITRIS
3. 「もの」を起点としてバリューチェーン、サプライチェーンを拡大する
・ リコーの事例...複写機を起点としたシステム、サービス事業の展開
・ コマツの事例...サプライヤーとの連携によるダントツ商品の開発
・ 香港のLi&Fung社の事例...モジュール型のサプライチェーンの展開
4. 日本型ものづくりの海外移転システムを構築する (ハブから交差点構想へ)
・ トヨタ自動車の事例...グローバル生産推進センターによる教育研修
5. 品質を確保し、さらなる革新に取り組む
・ 不二工機の事例...カーエアコン向け機器で世界シェア65%を占めるダントツ品質
6. 多様なものづくり人材を確保・育成・活用する
・ 旭硝子の事例...採用の段階でのジョブマッチング
・ 産業界から理系教育への積極的な支援
・ ものづくり人材へのインセンティブの検討

おわりに
(P.49)

6つの挑戦事例を参考に、経営者自らが各企業の状況に合わせて新しい戦略を創造し、「世界から信頼させるものづくり」に挑戦することが重要である。